

阪神グループと地域をつないで 沿線価値を向上する

コロナ禍の中で誕生した沿線価値創造推進室は、スピード感をもって「#ほっとはんしんプロジェクト」を立ち上げ、成果を挙げた。そこには阪神電気鉄道が作りあげてきた企業風土が十分に活かされている。新たな社会に向かう中でのこの部署の活動意義を小川浩昭取締役につづらせた。

4月に新設された沿線価値創造推進室

2020年4月に新設された沿線価値創造推進室は、前身は経営企画室の中にあり、グループ各部署と連携しながら、沿線の定住人口・交流人口を増やすために地域の皆さまと積極的に交流を図り、協働で地域活性化に取り組んでいた部署が独立したものです。

新しいこの部署が「沿線価値創造」と謳っているのは不動産開発との連携を強めるのが目的です。阪急阪神ホールディングスは2018年4月に不動産事業の再編を行い、中核会社として阪急阪神不動産株式会社を設立し、当社および阪急電鉄の不動産事業を移管しました。阪急阪神不動産と協力して沿線の不動産開発を積極的に推進する体制を取り、それまでの沿線活性化のソフト施策から一段進化して、阪急阪神グループの沿線開発につながる方向づけをしていこうとスタートしたわけです。メンバーは現在13人ですが、阪急阪神不動産と兼務する人、当社の他部署と兼務する人が半数を占めるので、定期的に全員で集まって会議などを行っています。

そうして発足した沿線価値創造推進室ですが、4月早々いきなりコロナ禍に直面し、予定していた沿線活性化イベントなどもすべて中止せざるを得なくなりました。そこで急遽立ち上げることになったのが「#ほっとはんしんプロジェクト」です。

このプロジェクトの検討を開始するに当たって重視したのは、インターネットやSNSを日常的に使いこなしている若い社員の意見です。実際に部署を越えて若手社員たちにアイデアを募り、その多くが今回のプロジェクトに活かされています。もう一つ重視したのが、各事業部門の現場の自発的な動きをどんどんプロジェクトに取り込むことです。当社のホームページに「#ほっとはんしんプロジェクト」のプラットフォームを用意し、各事業部門で提供できるコンテンツを順次アップしてもらいました。あわせてSNSでもそれぞれの現場が活発に情報発信を行いました。その際必ず「#ほっとはんしん」のハッシュタグを付けることで、個々の活動を一つのまとまったプロジェクトとして見せることができます。「#ほっとはんしんプロジェクト」が短期間に広がりを生むことができたのは、そうした工夫によるところが大きかったと思います。

「#ほっとはんしんプロジェクト」には社員のアイデアを活かし、新規事業に積極的に取り組む当社の企業風土が活かされています。当社では2009年に事業化促進制度を設けました。社員が新たな事業を提案して審査に通ると、会社全体として応援してビジネスへと実現させていく。これは現在、阪急阪神ホールディングス全体の

取締役
沿線価値創造推進室担当

小川浩昭

Hiroaki OGAWA



制度に発展しています。沿線活性化のためのアイデア提案制度もあり、受賞アイデアは沿線価値創造推進室で具現化する形を取っています。

沿線の資源を活かし、地域とともに活性化させていく

今後、沿線価値創造推進室は、尼崎、甲子園を中心とした西宮、阪神なんば線の沿線を重点エリアとして、沿線の自治体や学校、事業者、地元住民なども連携し、沿線価値を相乗的に高め、「魅力あふれる沿線の創造」を目指し、そのハブとしての役割を果たしていきます。

例を挙げると、約1万人の学生が通い、新たな学部も新設するなど少子化の時代にも活力のある武庫川女子大学と2018年の10月に包括連携協定を締結しました。鳴尾駅を「鳴尾・武庫川女子大前駅」と改名し、甲子園-武庫川間の連続立体交差化に伴い生まれた鳴尾・武庫川女子大前駅の高架下スペースの有効活用として、学生と地域の拠点となる「武庫女ステーションキャンパス」を開設しました。

そして、今年3月にはURと包括連携協定を結びました。当社沿線には2万戸以上のUR賃貸住宅があり、特に5600戸という大規模な武庫川団地の敷地内に、今年引退した「赤胴車」の車両1両を譲渡して地域の方々交流するコミュニティスペースとして活用していただきます。また、尼崎信用金庫との連携事業として、阪神尼崎駅南部の寺町・開明町エリアを拠点に街の賑わいを創出する地域の活性化事業「てらまちプロジェクト」を実施しています。

大阪万博、IRなど大阪には大きなプロジェクトが控える中で当社沿線の資源をどのように活かし、投資に結び付け活性化していくか。当社沿線から広がる阪神間のベイエリアには大きな可能性がありますので、各事業の枠を超えて横断的に取り組んでいく必要があります。

コロナ禍で交通機関の利用者が大幅に減少し、野球やライブの観客は入場者数を制限する。ウィズコロナ社会でも収益を上げられるように事業を再編していかなければいけない。その中であって当社も今まで培ったものを活かしながら新しい時代に対応していく。「#ほっとはんしんプロジェクト」でも発揮した結束力・推進力そして社員の気概をもって、当社を含め阪神グループ、地域、お客さまをつないでいきたいと思っています。